

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 盛岡市

H22.1 盛岡市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			
項目		助言・検討依頼事項	市町村の平成21年度取組実績
行政改革	行政評価制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>H19調査より</p> <ul style="list-style-type: none">・行政評価はH15年度に導入済み。・行政評価の対象は、政策、施策、事務事業の全て(事務事業に公営企業会計事業含む)・行政以外の主体による評価は実施していない。(H19調査) <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・行政評価の導入目的が達成されているか、課題は何かを示してください。・第三者評価の実施なども検討すべきではないでしょうか。	<p>左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)</p> <p>行政評価と予算編成の連動については、施策の優先度評価を実施し、その評価結果に基づき施策毎に予算配分を行っている。総合計画との連動についても、実施計画と政策評価、施策評価との連動を図っており、各施策に成果指標を定め、評価システムにより進行管理を実施している。</p> <p>課題としては、分かりやすい評価の手法と評価精度の向上であるが、評価結果の公表を年1回の一括公表から、評価の段階毎に年3回に分けたとともに、公表に当たってはグラフを用いるなど迅速で分かりやすい方法に改善した。また、市民意識調査結果を活用し、施策に対する市民満足度や市民期待度といった市民の意向を評価に加え、評価の過程において、可能なものについては極力数値化を図り、客観性を高めるなど評価精度の向上に努めることとしている。</p> <p>外部評価については、平成18年度に実施した補助金の見直しにおいて、客観性、公平性、透明性を高めるため、庁内評価に加え、市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議による第三者評価を実施している。また、平成17年度から行政評価における成果指標の設定作業をワークショップの方式により市民協働で実施し、市民の声が反映されるよう改善に取り組んできているところである。今後もこれらの取組みを継続し、施策評価の過程において外部評価を取り入れることとしている。</p>
	民間委託	<p>【現状及び課題】</p> <p>民間委託の現状(H20.4.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none">・全部委託:本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、学校給食(運搬)、水道メーター検針、在宅配食サービス(5)・一部委託:案内・受付、公用車運転、一般ゴミ収集、学校給食(調理)、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、調査・集計、総務関係事務(8)・全部直営:電話交換、学校用務員事務、ホームヘルパー派遣、ホームページ作成・運営(4) <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・選定の仕組み、手続き等について、透明性が確保されているか示してください。・事務事業等の民間委託について、成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。・一部委託、全部直営の事業について、業務ごとの委託の方向性及びスケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・モニタリングは、早期実施に向けて取り組むべきではないでしょうか。	<p>行財政構造改革の取組みの一環として、民間委託可能業務について庁内で対象業務を抽出し、それら業務の行革方針工程に基づき、委託化に向けた状況について、半年毎に公表している。</p> <p>また、平成18年度からは市民やNPO企業から民間委託について広く提案を求めるため、ホームページ等で提案募集を実施し、検討する段階で、市民、NPO、企業の創意工夫やアイデアを取り入れ、積極的に民間委託を進めることとしている。</p> <p>事務事業等の民間委託の成果、課題等のモニタリングについては具体化しておらず、今後の課題として検討することとしている。</p> <p>【一部委託、全部直営の事業の委託の方向性及びスケジュール】</p> <p>案内・受付…現状の非常勤職員体制を維持。ただし、21年度を目途に再検討。</p> <p>公用車運転…職員の退職不補充を基本とし、順次委託化を進める。</p> <p>一般ゴミ収集…毎年度2台程度、計画的に委託を進めている。</p> <p>学校給食(調理)…現在、委託について検討中。平成20年度中に方針決定。</p> <p>道路維持補修・清掃等…退職不補充により委託を拡大する。</p> <p>情報処理・庁内情報システム維持…現状(一部委託)を維持。</p> <p>調査・集計…現状(一部委託)を維持。</p> <p>総務関係事務…現状(一部委託)を維持。</p> <p>電話交換…現状の非常勤職員体制を維持。</p> <p>学校用務員事務…職員の退職等の状況を勘案しながら、今後検討。</p> <p>ホームヘルパー派遣…退職者不補充による減員を進め、直営業務を縮小。</p> <p>ホームページ作成・運営…委託についての方針を検討中。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績												
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）														
				<ul style="list-style-type: none">・資源ごみ分別作業所管理運営…現状(直営)を維持。・健康相談事業…現状(直営)を維持。・集団健康事業…現状(直営)を維持。・訪問指導事業…組織のあり方を検討中。・雇用相談、Uターン支援、インターンシップ…現状(直営)を維持。・下水道ポンプ場等維持管理…段階的に委託。・沢田浄水場(夜間)運転管理…委託を実施。・公共工事の積算、監督…一部委託を実施。・病院給食材料購入…委託を実施。・ごみ焼却…委託を実施。・保育所運営…段階的に委託。												
指定管理者制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>公の施設の指定管理者制度導入状況(H20.4.1現在:743施設)</p> <ul style="list-style-type: none">・指定管理者導入済み210箇所(H21までの目標:217箇所)・業務委託あり533箇所(H21までの目標:499箇所)・全部直営0箇所(H21までの目標:0箇所) <p>【検討依頼事項】</p> <p>(平成19年度に引き続き指定管理者制度を導入している施設の第三者評価を行う団体を現在募集中)</p> <ul style="list-style-type: none">・指定管理者の選定の手続き等について、透明性が確保されているか示してください。・指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度について、第三者評価を実施しないとした場合であっても、設置者としてのアンケート等による満足度の把握は必要と思われます。	<p>指定管理者の選定については、市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議指定管理者部会において、公募・非公募の確認を行い、その後ホームページ等で、選定要領、仕様、審査基準などについて公表し募集しているところであり、その選定結果についても議会に説明した後、公表している。また、選定において外部審査員もお願いしているところである。</p> <p>指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングについては、平成19年度に77施設を対象とした第三者評価を実施し、平成20年7月に公表したところであり、平成20年度においても残りの施設について第三者評価を実施している。</p> <p>住民及び利用者の満足度については、各指定管理者において利用者アンケートなどを実施するなどして把握しているほか、第三者評価において、施設利用者へのアンケートによる満足度調査を評価項目としており、満足度の把握に努めている。</p>		<p>指定管理者選定時の透明性の確保については、従前と同様に、市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議指定管理者部会において、公募・非公募の確認を行い、その後ホームページ等で、選定要領、仕様、審査基準などについて公表し募集しているところであり、その選定結果についても議会に説明した後、公表している。また、選定において外部審査員もお願いしているところである。</p> <p>指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングについては、平成19年度に77施設、20年度に65施設を対象とした第三者評価を実施し、各施設とも指定管理者により概ね良好に管理運営されていることが確認された。</p> <p>住民及び利用者の満足度については、各指定管理者において利用者アンケートなどを実施するなどして把握しているほか、19、20年度に実施した第三者評価において、施設利用者へのアンケートによる満足度調査を評価項目とし満足度の把握に努めた。</p>												
市場化テスト	<p>【現状及び課題】</p> <p>第二次盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画で検討中</p> <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・市場化テスト導入の実現性についての調査検討の具体的スケジュールを示してください。	<p>今後、地方公共団体の市場化テストの導入状況について、法に基づくもの、官民競争型によるもの、民間提案型によるもの等の事例調査を行い、そのメリット・デメリットについて研究を行う。</p> <p>その結果を踏まえて、庁内検討組織として設置した「市場化テスト導入関係課長会議」において、導入の適否を含めて検討することとしている。</p>		<p>市場化テストの導入については、全国的に導入業務を拡大する基調になく参考となる事例に乏しいことや、市業務の民間委託等における取組みがすでに一定の成果を挙げていると考えられることから、導入の適否について慎重に検討を継続している。</p> <p>本年3月までに、導入の適否について市としての方針を決定する予定としている。</p>												
情報公開制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・盛岡市においては、情報公開条例が定められており、情報開示請求者も国と同様に特に条件付けはされていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・盛岡市情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数を示してください。	<p>平成19年度実施状況</p> <table><tr><td>請求件数</td><td>263件</td></tr><tr><td>全部開示</td><td>94件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>105件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>1件</td></tr><tr><td>不存在</td><td>61件</td></tr><tr><td>取下げ</td><td>2件</td></tr></table>		請求件数	263件	全部開示	94件	部分開示	105件	不開示	1件	不存在	61件	取下げ	2件	
請求件数	263件															
全部開示	94件															
部分開示	105件															
不開示	1件															
不存在	61件															
取下げ	2件															

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
個人情報保護条例	<p>【現状及び課題】</p> <p>・盛岡市個人情報保護条例（平成16年10月1日施行、平成19年4月1日改正）</p> <p>条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。</p> <p>①個人情報保護に関する監査・点検の実施</p> <p>②住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知</p> <p>説明会の開催等による周知であり、インターネット、パンフレット等による周知がなされていない。</p> <p>③「過剰反応」対策に関する対応</p> <p>いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知がなされていない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組み及びスケジュールを示してください。</p> <p>【助言事項】</p> <p>・個人情報保護に関する監査・点検について、予防的な意味では年度末に実施することも考えられます。いずれ定期的に実施する方向で検討すべきではないでしょうか。</p>	<p>①個人情報保護に関する監査・点検の実施については検討中</p> <p>②個人情報保護制度周知のためパンフレット等を窓口に配架し周知を図っている。</p> <p>③個人情報保護についての相談には個別に対応しているほか、ポスター掲示やチラシを窓口に配架し周知を図っている。</p>	<p>①個人情報保護に関する監査・点検の実施については検討中</p> <p>②個人情報保護制度周知のためパンフレット等を窓口に配架し周知を図っている。</p> <p>③個人情報保護についての相談には個別に対応しているほか、ポスター掲示やチラシを窓口に配架し周知を図っている。</p>
入札・契約制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>・入札契約適正化法及び施行令により発注者に対して公表が義務付けられている事項については、概ね公表されている。</p> <p>・平成19年度の一般競争入札実績が12件（本格導入）、指名競争入札実績258件、総合評価方式未導入（平成20年度から実施）、250万円を超える随意契約が28件となっており、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は81.2%となっている。</p> <p>・電子入札は導入していないが、導入の時期を21年4月で予定している。対象工事額は未定。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>・総合評価方式の導入状況または未実施の場合は実施スケジュールについて示してください。（実施済のものも含む）</p> <p>・電子入札の導入スケジュールについて示してください。</p> <p>・随意契約28件の内容が競争入札には馴染まない内容だったことを示してください。</p>	<p>・総合評価方式の導入状況</p> <p>平成20年7月に入札実施要領を定め、形式を発注標準額（税込み）1億円以上の標準型と1千万以上1億円未満の簡易型の2方式とした。</p> <p>9月に同方式で入札した件数は5件（標準型1件、簡易型4件）であるが、今後は実施内容を検証し見直しを図りながら、徐々に対象工事件数を増やしていくこととしている。</p> <p>・電子入札の導入スケジュール</p> <p>平成19年3月に設置された岩手県電子入札システム共同利用運営協議会において、システム等について検討してきているが、共同利用による導入経費が高いため、市としてはASPシステムを含め節減可能な方法を検討しているところである。</p> <p>現在、早期導入に向けて検討中である。</p> <p>・随意契約の競争入札に馴染まない内容</p> <p>2つの工事場所が隣接地で密接な関連があり、後に発注される工事について、工期の短縮、経費の節減、安全適切な施工確保等の点から、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号（競争入札の不利条項）によるものが最も多く、次いで施設の特種構造かつ独特形状の施設・設備機器の修理等で同項第2号（競争入札の不適条項）によるものなどである。</p>	<p>・総合評価方式の導入状況</p> <p>平成21年度から簡易型の発注標準額（税込み）を130万以上1億円未満とした。</p> <p>同方式で入札した件数は4件（標準型1件、簡易型3件）であり、今後は入札日程等の検証、見直しを行いながら、対象工事件数の増加を図っていく。</p> <p>・電子入札の導入スケジュール</p> <p>平成21年4月からの導入を目指してきましたが導入費用が多額となることから、経費の節減等について更なる調査、検討を行なうこととし、実施時期を次年度以降とした。</p> <p>・随意契約について</p> <p>平成21年12月末で、建設工事19件、建設関連業務委託11件の随意契約を行った。いずれも地方自治法施行令第167条の2第1項第6号（競争入札の不利条項）、同項第2号（競争入札の不適条項）によるものなどである。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
行政体制	定員管理	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率がH20.4.1現在96.7%である。（H174.1職員数が2486名、H22.4.1目標職員数が2396名、H20.4.1職員数が2399名） ・H194.1職員数を、あらたな定員管理指標及び類似団体の平均を比較した結果、次のとおりである。（普通会計）【定員管理指標比較：職員数2202人に対して試算職員数2402人（試算職員数の91%）、類似団体比較：職員数1881人に対して類似団体平均職員数1988人（類似団体平均職員数の95%）】 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの目標達成に向けたスケジュールとその方策を示してください。 ・新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討した結果、今後の定員管理をどう考えるのか示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率がH20.4.1現在96.7%であり、平成21年度においては、可燃ごみ収集業務委託、博物館施設の指定管理者制への移行及び保育所の民営化を予定しており、計画期間内の達成に向け取り組んでいくこととし、達成後においても引き続き事務事業及び組織機構の見直し、民間委託及び民営化の推進並びに指定管理者制度の活用等を踏まえ更なる定員適正化に取り組んでいくものとする。 ・H19.4.1現在では試算職員数及び類似団体平均職員数をそれぞれ下回っているが、集中改革プラン期間内における類似団体の平均純減目標率を下回っていることから、前述のとおり更なる定員適正化に取り組んでいくものとする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は可燃ごみ収集委託、博物館施設の指定管理者制への移行及び保育所の民営化を実施し、集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率は、H21.4.1現在で117.8%となり、目標値を上回ったが、引き続き類似団体等の状況を見ながら、自治体規模や行政目的に見合った適正な職員定数とするよう定員適正化に取り組んでいく。
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19.4に1年遅れで給与構造の見直しを行い、行政職については県内市町村で唯一8級で運用されている。 ・H19のラスパイレス指数は99.3（前年度95.9）となっている。 ・わたりが行われている。 ・国においては、H22まで昇給が1号給抑制されているが、同様の措置は行われていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わたりが行われている理由と見直し時期を示してください。 ・国においては、人事評価制度が21年度から本格実施となり、地方においても22年度から実施される見込みですが、人事評価制度への取組方針、スケジュールを示してください。 ・昇給について国と同様に1号抑制が行われていない理由と適正化に向けた取組方針、スケジュールを示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わたりが行われている理由と見直し時期 平成17年に7級制の独自給料表を国準抛の給料表に移行する際、長年の課題であった国準抛の給料表への移行を優先し、最終的には労使協議の結果として、切替えの特例として認めたもので、平成17年度以降は、級別職務分類表に基づかない昇格は一切行っていない。 高齢層の職員が多数を占めることから、退職により減少していくほか、一部の職員については、係長、課長補佐等への昇任も考えられるため、今後5年程度で解消できるものと考えている。 ・人事評価制度への取組方針、スケジュール 組織の活性化及び人材育成を目的とした人事評価制度に取り組んでいる。今年度は、係長級以上の職員を対象に実施しており、今後、評価状況等を検証しつつ、被評価者を拡大し実施することとしている。 ・昇給の1号抑制を行っていない理由 平成17年に国準抛の給料表に移行する際、直近下位の給料月額級の級号給に切り替えることにより、既に国の抑制措置以上の抑制を実施しているため、行わなかったものである。 		<ul style="list-style-type: none"> ・わたりが行われている理由と見直し時期 平成17年に7級制の独自給料表を国準抛の給料表に移行する際、長年の課題であった国準抛の給料表への移行を優先し、最終的には労使協議の結果として、切替えの特例として認めたもので、平成17年度以降は、級別職務分類表に基づかない昇格は一切行っていない。 高齢層の職員が多数を占めることから、退職により減少していくほか、一部の職員については、係長、課長補佐等への昇任も考えられるため、今後5年程度で解消できるものと考えている。 ・昇給の1号抑制を行っていない理由 平成17年に国準抛の給料表に移行する際、直近下位の給料月額級の級号給に切り替えることにより、既に国の抑制措置以上の抑制を実施しているため、行わなかったものである。
	特殊勤務手当	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与実態調査によると、特殊勤務手当数は29であり、精励手当、浄水施設等勤務手当、病院勤務手当など制度の趣旨に沿わない手当が見受けられる。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の特殊勤務手当において、手当の特殊性を住民に対し理解を得られるよう十分に説明責任を果たせるものとなっているか。また、今後見直しを検討している特殊勤務手当があれば示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務手当のうち普通手当は説明がつかないのではないのでしょうか。 ・浄水施設等勤務手当について、浄水場に勤務するということをもって特殊勤務手当を、しかも月額で支給するということは説明がつかないのではないのでしょうか。 	<p>特殊勤務手当については、平成18年度に抜本的見直しを実施（平成19年4月1日施行）し、8手当を廃止、5手当の支給範囲を縮小したほか、その他の手当についても勤務実績に基づいて日額で支給するよう改めており、制度の趣旨に沿った住民理解の得られる内容であると考えている。</p> <p>・病院勤務手当の普通手当及び浄水施設等勤務手当については、病院及び水道部の特殊勤務手当制度全体の中でその適否を検討することとする。</p>		<p>特殊勤務手当については、平成18年度に抜本的見直しを実施（平成19年4月1日施行）し、8手当を廃止、5手当の支給範囲を縮小したほか、その他の手当についても勤務実績に基づいて日額で支給するよう改めており、制度の趣旨に沿った住民理解の得られる内容であると考えている。</p> <p>【病院勤務手当】平成21年度の給与改定の中で見直しの検討を行ったが、特殊勤務手当制度全体の中で引き続き検討することとした。</p> <p>【浄水施設等勤務手当】特殊勤務手当としての是非を含めて、見直しについて、検討することとする。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特別昇給	【現状及び課題】 ・死亡の場合、退職時に4号給の特別昇給がなされている。 【検討依頼事項】 ・見直しに向けた取組方針、スケジュールを示してください。 【助言事項】 ・国と異なる制度であり、対外的に説明できるかという点で検討する必要があります。	在職中に死亡した場合の昇給については、岩手県の制度に準じて規則で規定しているところであり、今後、他団体の状況も勘案しながらその適否を判断することとしたい。	在職中に死亡した場合の昇給については、岩手県の制度に準じて規則で規定しているところであり、今後、他団体の状況も勘案しながらその適否を判断することとしたい。
技能労務職員の給与	【現状及び課題】 ・技能労務職員の給与等の取組み方針について、総務省通知に基づき策定、公表しているが、その中で「年度ごとの退職状況を注視しながら、民間委託等が可能な業務は積極的に民間活力の導入を図り、職員の効率的な運用を図る」とされている。 【検討依頼事項】 ・職種ごとの民間委託の具体的な検討スケジュールについて示してください。 【助言事項】 ・ごみ焼却業務の委託は、地元との公害防止協定があるとのことなので、段階的に進めながら、地域住民に実績を示し理解を得ていくことが必要とされます。	・公用車運転業務(運転技士) 職員の退職の状況に応じ、業務ごとに委託を検討し進めていく。 ・可燃ごみ収集業務(環境衛生員) H21に2台分を委託する予定。その後については今後検討をする予定。 ・ごみ焼却業務(環境衛生技士) H22に現行5班体制のうち1班を委託することとしており、その後も順次委託を進める。 ・保育所管理運営業務(用務員、調理員) 保育所民営化計画に基づき、順次民営化を進めていく予定。 ・道路橋りょう維持管理業務(運転技士、土木技士) 職員の退職の状況に応じ、順次委託業務を拡大することで現在検討中。 ・学校給食調理業務(調理員) 今後の方針について現在検討中。 ・図書館(運転技士) H22に指定管理者制へ移行予定。 ・火葬場(用務員) 新施設供用開始(H24)までに方針を決定する予定。 ・下水道施設維持管理業務(下水道技士) 流域下水道接続(H25)に合わせ、委託を行う予定。 ・ごみ焼却業務の委託については、公害防止協定の排ガス基準値を遵守するためにも、委託準備期間を確保し、段階的に委託を進めることで、地域住民の理解と信頼を得る必要がある。	・可燃ごみ収集業務(環境衛生員) H21.4に1台分を委託。 ・保育所管理運営業務(用務員、調理員) H21.4に保育園1園を民営化。 なお、可燃ごみ収集業務については引き続き委託を進めることとし、また、ごみ焼却業務、下水道施設維持管理業務、学校給食調理業務、図書館管理運営業務について、22年度に委託をする方向で検討中。
労務対策(メンタルヘルス対策)	【現状及び課題】 ・精神疾患による病気休暇等が増加傾向(H17年13人、H18年15人、H19年21人)である。 【検討依頼時事項】 ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について具体的な取組み(防止・ケア)を示してください。	・産業医によるメンタル相談会(2月に1回)や保健師による相談(随時)により、職員本人や所属長からの相談に応じている。また、メンタルヘルスに対する理解を深めるため、管理職や安全衛生担当者等を対象とする講習会を開催するとともに、所属長による面談を実施し、職場内でのコミュニケーションの円滑化を図っている。 ・定期健康診断時においてストレス度のセルフチェックを実施し、自覚症状がある職員に対し、必要に応じ産業医や保健師による声かけや面談を行っている。 ・精神疾患は再発するケースが多いことから、本人が希望し、かつ主治医及び産業医が必要と判断した際には、病気休暇又は休暇期間中に職場復帰訓練を実施し、円滑な職場復帰を支援している。	・産業医によるメンタル相談会(2月に1回)や保健師による相談(随時)、管理職や安全衛生担当者等を対象とする講習会を開催したほか、所属長による面談を実施し、職場内でのコミュニケーションの円滑化を図った。 ・定期健康診断時においてストレス度のセルフチェックを実施し、自覚症状がある職員に対し、必要に応じ産業医や保健師による声かけや面談を行った。
人材育成	【現状及び課題】 ・「人材育成基本方針」は平成15年3月に策定され、「研修に関する基本的な方針」についても既に策定されている。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
職員の相互交流	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間2年、割愛） 当該要綱に基づく交流としては実績なし。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間1年、併任） これまで平成14年度と平成15年度に土木分野で旧玉山村と、平成18年度に保健福祉分野で旧盛岡市とそれぞれ1名ずつの人事交流を行っている。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（派遣期間1年、併任） 過去5年間（平成16～20年度）では、平成18～20年度にそれぞれ1名ずつの研修生派遣が行われている。（中核市移行関連の短期研修を除く。） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数が厳しいからこそ一人ひとりのパフォーマンスを高めるように努める必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化を進める中で職員を派遣すること自体が年々厳しい状況になっているが、職員の実務能力の向上の観点から、派遣の可否について毎年検討していくこととする。 ・職員一人ひとりの能力を高めることは、組織力の向上につながるものである。行財政改革をさらに進めるとともに、人を活かす人事システム各施策を効果的に運用することにより、職員の能力・資質の向上に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（1名）を行い、職員の資質向上、人材育成に努めた。
勤務時間、休暇等	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者部分休業、修学部分休業が制度化されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者部分休業、修学部分休業の制度化についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度化の適否についてはこれまでも検討しており、現時点では年次休暇及び特別休暇並びに自己啓発等休業制度の活用により対応が可能であると認識しているため制度化していないものであり、今後においても引き続き制度化の適否について検討していくものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、他都市の状況等を見ながら制度化の適否について検討していく。
その他	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道職員互助会において共同互助会と同様の給付事業（結婚祝金、出産祝金等）が実施されている。 ・互助会等の福利厚生事業の公表内容について、公費負担率等については公表されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道職員互助会における二重給付の理由及び、適正化に向けた今後の取組方針、スケジュールを示してください。 ・互助会（共同互助会を含む）等の福利厚生事業の公表内容についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・互助会の二重給付の見直し、福利厚生事業の公費負担率等の公表について検討すべきではないでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に事業の見直しを行った際に、結婚祝金と出産祝金については少子化対策の一環として存続した経緯があり、また、弔慰金については共同互助会の給付条件が現職会員と配偶者の死亡のみに絞られているため、父母等の死亡も給付することとしている水道部職員互助会の給付金を存続した経緯がある。 ・今後は盛岡市職員互助会の事業内容と差異のある事業を含めて見直しを図り、方向性を検討することとしている。 ・今年度の水道部職員互助会の福利厚生事業の公表内容に財源内訳（平成19年度決算）を加えて掲示した。 ・互助会の二重給付については、今後の盛岡市職員互助会の事業内容と差異のある事業を含めた見直しの中で廃止に向けて検討することとし、公費負担率については、今年度の水道部職員互助会の福利厚生事業の公表内容の財源内訳（平成19年度決算）に加えて掲示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道部職員互助会と共同互助会との二重給付のうち、結婚祝金及び出産祝金については、平成21年度から会員からの掛金のみで事業を行うこととした。 ・水道部職員互助会の適正化に向けた取組については、平成21年度事業から公費負担事業及び公費負担割合を盛岡市職員互助会と同様の水準に改めた。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	セキュリティ対策	【現状及び課題】 ・セキュリティチェック自己点検（満点：3.00） 平成19年度 2.98点（県平均2.98点、国平均2.99点） 平成20年度 3.00点（県平均2.96点） 自己点検の結果は非常に良好である。 今年度システム運営監査（外部監査）受検（20年11月26～28日） 【検討依頼事項】 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。 【助言事項】 ・住民に対するサービスが止まるおそれがあることから、災害時の対応については、年度内に検討が終了するようにする必要があります。	【検討依頼事項】 ・既存住基システムを含め災害時の対応について 既存住基システムを含めた情報システムの業務継続計画について、検討する予定である。		（既存住基システムを含め災害時の対応について） 住基システムは委託業者に設置しているメインフレーム（汎用コンピュータ）を中心に処理しているが、委託業者のサーバ室は耐震構造となっている。災害も含めシステム障害があった際は、業者や市の担当者の緊急連絡先を記した一覧表により連絡のうえ、対応している。 また、災害対応のため来年度から市役所内の耐震工事を計画的に進めることとしている。
	住民基本台帳カード	【現状及び課題】 ・累計交付実績4,873枚（20年8月31日現在）、住基人口292,834人（20年3月31日現在）、普及率1.66%（県内第4位） ・住基カード交付手数料の無料化実施（20年7月1日～23年3月31日） ・住基カードの多目的利用未実施 ・自動交付機5台設置済（市民カード専用） 【検討依頼事項】 住基カード普及に向けて、今後の取組み及びスケジュールを示してください。（多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等）	【検討依頼事項】 ・住基カード普及に向けて、今後の取組み及びスケジュール 住基カードについては、戸籍・住基関係の各種申請・届出において、本人確認の身分証明証として有効であり、本人確認事務の効率化や、窓口手続きの時間短縮等にも資することから、今後もカードの利便性等を積極的にPRし、カードの普及を図る予定としている。 住基カードの多目的利用については、カードを活用した自動交付機による証明書の広域交付等の可能性をテーマに、盛岡広域圏内自治体の実務者レベルの協議を進めており、本年度内に方向性を取りまとめる予定としている。		【21年度の取組状況】 住基カードの利便性を窓口等で積極的にPRし、普及促進に努めている。21年11月末日現在の住基カードの交付件数（累計）は 8,012件、住民基本台帳人口比の普及率は 2.7%、同世帯数比では 6.4%。1年前の20年11月末日時点との比較では、交付件数が 2,703件、人口比普及率が 0.9ポイント、世帯数比普及率が 2.0ポイント上昇。前年度末（21年3月末日時点）との比較では、交付件数が 1,220件、人口比普及率が 0.4ポイント、世帯数比普及率が 0.9ポイントそれぞれ上昇した。 住基カードを活用した自動交付機による証明書の広域相互交付等については、広域圏の自治体の実務者レベルで協議し、平成23年度導入を目指す実施計画案を取りまとめたが、実現化には多額の費用を必要とし、市町村長懇談会において「23年度導入にこだわらず、費用対効果等の精査を行うこと」とされた。その後、各自治体の利用ニーズ等を基に費用対効果を試算した結果、事業効果が極めて低いと判断され、21年12月の市町村長懇談会において協議項目から除くことが決定した。